

**山梨県都市計画審議会マスタープラン委員会  
第2回資料**

**参考Ⅱ. 将来推計**

# 1.人口フレーム

## 推計手法の概要

### ・人口フレーム

- ・当該都市計画区域の構成市町村ごとに、概ね20年後(2035年)の市街化区域内人口、又は用途地域内人口を算出する。

#### ①市町村別の将来人口の設定

- ・コーホート要因法による将来推計を実施。  
【資料】:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)  
【基準年→目標年】:2015年(H27年)→2035年  
【係数】:社人研「日本の地域別将来推計人口(H25年3月推計)」  
(生残率、純移動率、子ども女性比、出生性比)

#### ②都市計画区域内の将来人口の設定

- ・市町村単位で行政区域内人口に占める都市計画区域内人口の割合を設定し、過去20年間(又は15年間)のトレンドによる将来推計を実施。  
※トレンド推計では、決定係数が最も高いものを採用。  
【資料】:国勢調査、都市計画基礎調査

#### ③市街化区域内(又は用途地域内)の将来人口の設定

- ・市町村単位で都市計画区域内人口に占める市街化区域内(又は用途地域内)人口の割合を設定し、過去20年間(又は15年間)のトレンドによる推計を実施。  
【資料】:国勢調査、都市計画基礎調査

## 1. 人口フレーム

# 推計手法の概要

### ・市町村別将来人口の算出方法

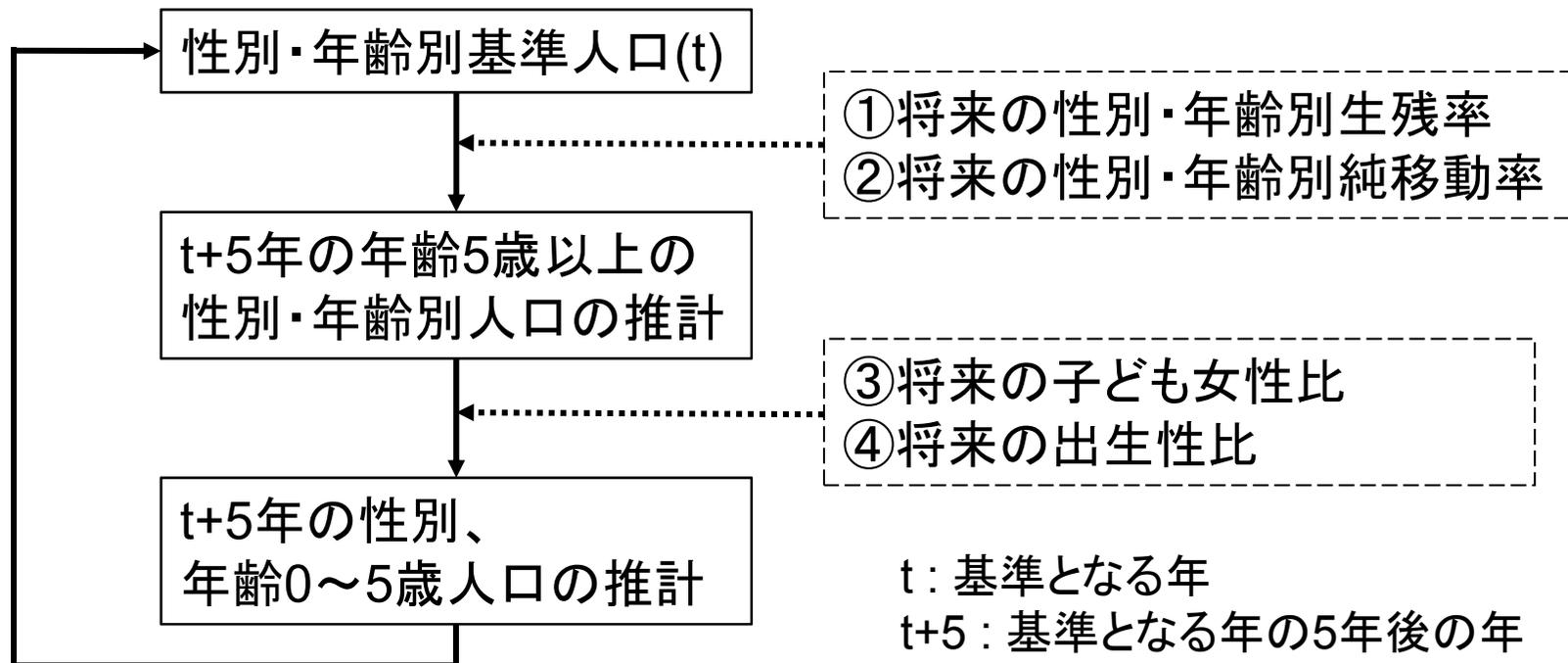
・社人研(H25年3月推計)の推計方法に基づき、基準年をH27年として、構成市町村単位でコーホート要因法による推計を実施。

【コーホート】 : 同年(又は同期間)に出生した集団のこと。

【コーホート要因法】: コーホートの変化率を出生、死亡、移動の人口変動要因別に分けて推計する方法。

※社人研(H25年3月推計)では、H22年国勢調査を基準年として将来推計を実施している。

### 【コーホート要因法のフロー】



## 1. 人口フレーム

# 区域別人口推計結果

### ・人口フレーム

(千人)

・どの都市計画区域においても、将来的に人口減少の見込みである。

	都市計画区域	区分	2015年 (基準年)	2020年	2025年	2030年	2035年 (目標年)
中西部・南部広域圏域	甲府都市計画区域	都市計画区域	291.1	284.9	276.7	267.2	256.8
		市街化区域	251.3	245.0	237.2	228.3	218.6
	峡東都市計画区域	都市計画区域	59.5	57.6	57.5	56.9	56.2
		用途地域	14.6	13.6	13.1	12.5	12.0
	韮崎都市計画区域	都市計画区域	37.7	36.5	34.7	32.9	31.0
		用途地域	18.2	18.2	18.0	17.8	17.5
	南アルプス都市計画区域	都市計画区域	70.3	69.3	67.9	66.1	64.1
		用途地区	12.9	12.7	12.4	12.0	11.6
	笛吹川都市計画区域	都市計画区域	78.2	75.9	73.1	70.1	66.7
		用途地域	6.6	6.4	6.2	5.9	5.6
	市川三郷都市計画区域	都市計画区域	12.2	11.7	11.1	10.5	9.9
		用途地域	7.0	6.6	6.2	5.8	5.3
	富士川都市計画区域	都市計画区域	13.7	13.0	12.3	11.6	10.9
		用途地域	6.9	6.5	6.2	5.8	5.4
	身延都市計画区域	都市計画区域	4.3	3.8	3.4	3.0	2.6
		用途地域	1.5	1.3	1.2	1.0	0.9

## 1. 人口フレーム

# 区域別人口推計結果

### ・人口フレーム

(千人)

	都市計画区域	区分	2015年 (基準年)	2020年	2025年	2030年	2035年 (目標年)
富士・東部広域圏域	富士北麓都市計画区域※	都市計画区域	92.2	89.4	86.1	82.5	78.7
		用途地域	55.8	53.8	51.4	48.9	46.2
	都留都市計画区域	都市計画区域	29.0	27.8	26.4	25.2	23.9
		用途地域	15.2	14.5	13.6	12.9	12.1
	大月都市計画区域※	都市計画区域	18.7	17.3	15.8	14.3	12.9
		用途地域	8.9	8.2	7.5	6.8	6.1
	上野原都市計画区域	都市計画区域	18.6	17.7	16.7	15.7	14.7
		用途地域	12.4	12.5	12.4	12.3	12.1

※富士河口湖町・大月市では、2時点のデータしかなく、トレンド分析不可のため、最新年(H22年)の比率が将来も継続すると仮定した。

## 1. 人口フレーム

# 区域別人口推計結果

### ・区域別将来人口密度

・甲府、峡東、南アルプス、市川三郷、富士川、身延、富士北麓、都留都市計画区域では、市街化区域(用途地域)において、市街化調整区域(非線引き白地地域)より、将来的に人口密度が減少する見込みである。

(人/ha)

	都市計画区域	区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2035年/2015年
中西部・南部広域圏域	甲府都市計画区域	市街化区域	68.4	66.7	64.6	62.2	59.5	0.87
		市街化調整区域	7.7	7.7	7.7	7.5	7.4	0.96
	峡東都市計画区域	用途地域	32.0	29.8	28.7	27.5	26.2	0.82
		非線引き白地地域	5.0	5.0	4.9	4.8	4.7	0.95
	韮崎都市計画区域	用途地域	47.3	47.2	46.6	46.0	45.4	0.96
		非線引き白地地域	9.8	9.2	8.4	7.6	6.8	0.69
	南アルプス都市計画区域	用途地域	41.9	41.2	40.3	39.2	37.9	0.90
		非線引き白地地域	10.6	10.5	10.3	10.0	9.7	0.91
	笛吹川都市計画区域	用途地域	37.7	36.6	35.3	33.8	32.2	0.85
		非線引き白地地域	8.2	7.9	7.6	7.3	7.0	0.85
	市川三郷都市計画区域	用途地域	39.6	37.3	34.9	32.4	30.0	0.76
		非線引き白地地域	3.9	3.8	3.7	3.6	3.4	0.88
	富士川都市計画区域	用途地域	38.5	36.6	34.6	32.5	30.5	0.79
		非線引き白地地域	8.3	7.9	7.5	7.0	6.6	0.80
身延都市計画区域	用途地域	29.0	25.4	22.2	19.3	16.7	0.58	
	非線引き白地地域	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6	0.63	

## 1. 人口フレーム

# 区域別人口推計結果

### ・区域別将来人口密度

(人/ha)

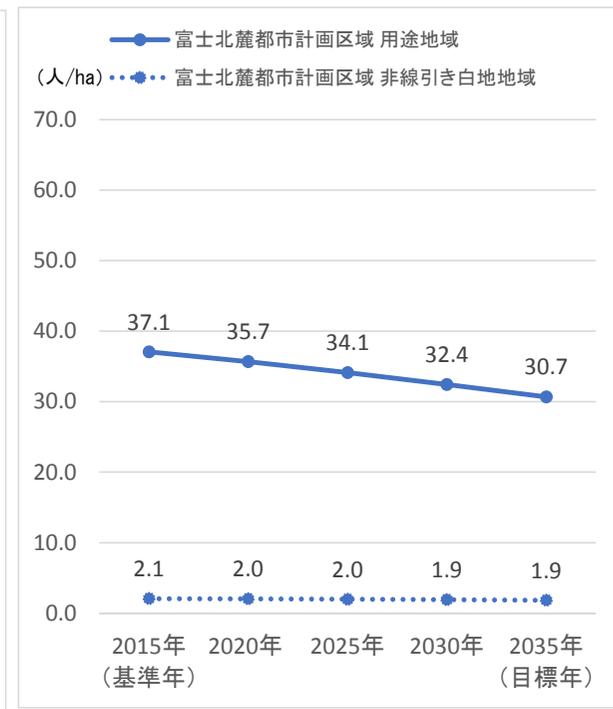
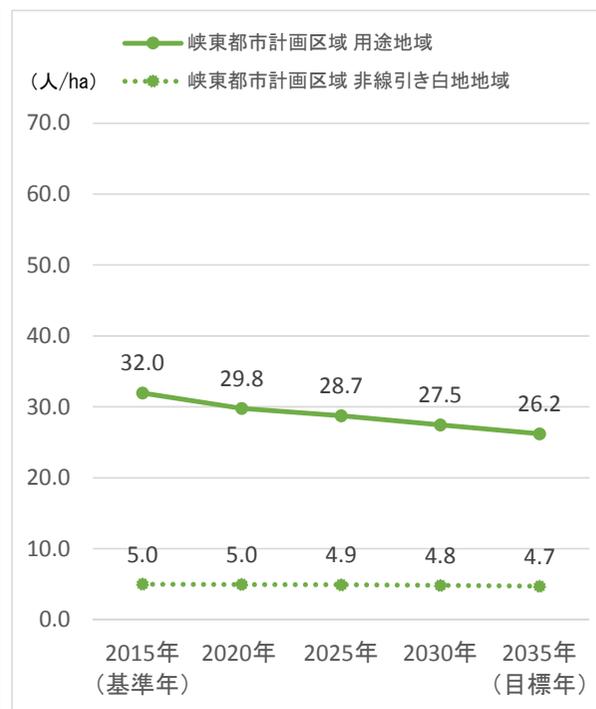
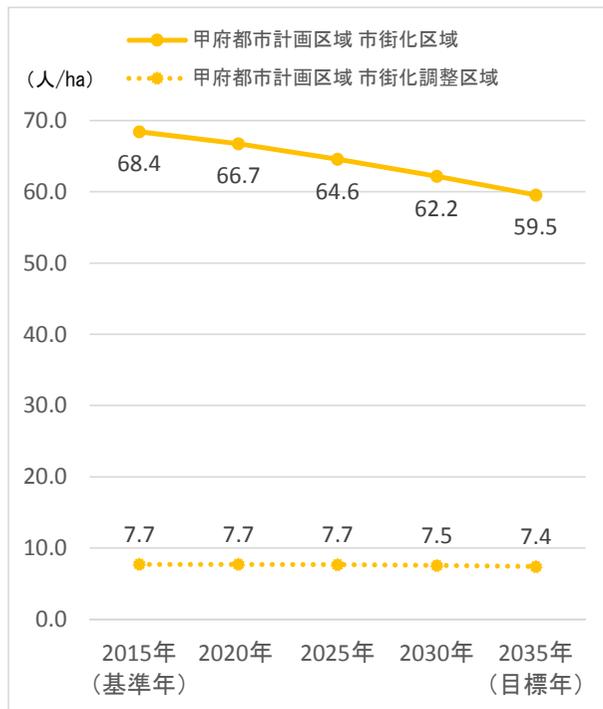
	都市計画区域	区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2035年 /2015年
富士・東部 広域圏域	富士北麓都市計画区域	用途地域	37.1	35.7	34.1	32.4	30.7	0.83
		非線引き白地地域	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	0.89
	都留都市計画区域	用途地域	39.2	37.2	35.1	33.2	31.2	0.80
		非線引き白地地域	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	0.85
	大月都市計画区域	用途地域	36.9	34.1	31.1	28.2	25.4	0.69
		非線引き白地地域	2.3	2.1	1.9	1.7	1.6	0.69
	上野原都市計画区域	用途地域	47.6	47.8	47.5	47.0	46.2	0.97
		非線引き白地地域	3.4	2.9	2.4	1.9	1.4	0.42

## 1. 人口フレーム

# 区域別人口推計結果

- ・区域別将来人口密度  
(ex. 甲府・峡東・富士北麓都市計画区域)

・線引き都市計画区域および非線引き都市計画区域では、市街化区域(用途地域)において、市街化調整区域(非線引き白地地域)より、人口密度の減少傾向が著しい区域がある。



## 2.市街地フレーム

## 2. 市街地フレーム

# 推計手法の概要

### ・市街地フレーム

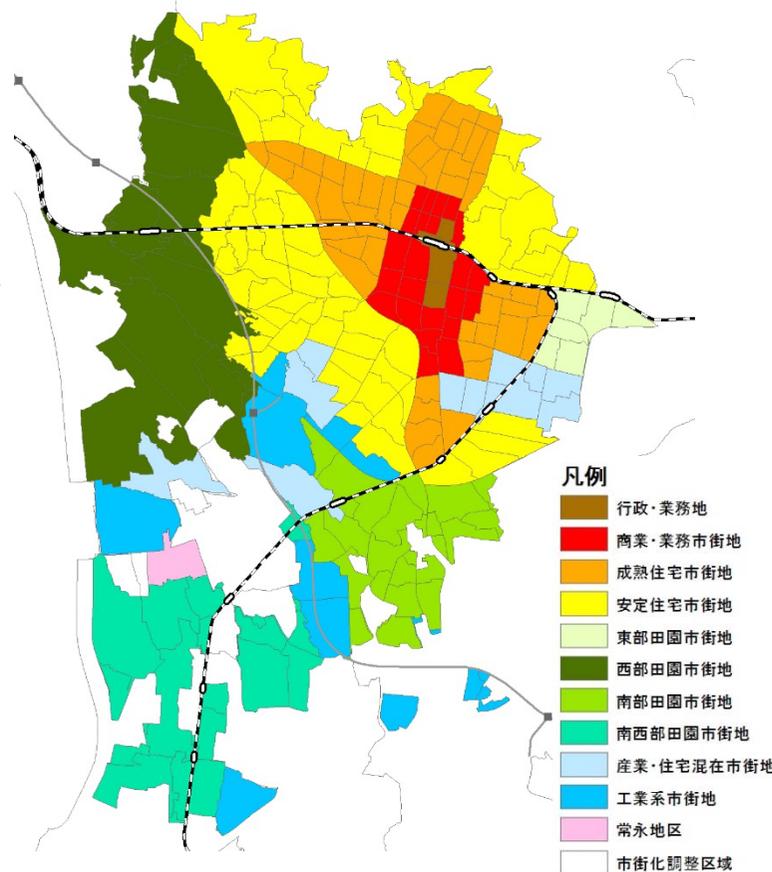
- ・甲府都市計画区域の市街化区域における、概ね20年後の収容可能人口を算出する。

#### ○将来収容可能人口の設定

- ・市街化区域内の土地利用状況を踏まえ、土地利用を類型化し、各ゾーン区別に人口密度を整理。
- ・ゾーン区別の人口密度を算出し、都市計画運用指針および地域の実情を踏まえ、将来人口密度を設定。
- ・将来人口密度に可住地面積を乗じることで、収容可能な将来市街化区域内人口を算出。

【資料】: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)

【基準年 / 目標年】: H22年(2010年) / H47年(2035年)



## 2. 市街地フレーム

# 市街地フレーム推計結果

### ・市街地フレーム

- ・将来人口密度を中心市街地である「商業業務」では80人/ha、それ以外を60人/haと設定し、収容可能人口を算出。
- ・2035年において、将来推計による市街化区域人口は収容可能である。

分類		2010年 人口密度 (現状)	2035年 人口密度	2035年 可住地面積	2035年 収容可能人口	2035年 市街化区域 人口 (将来推計)
			(人/ha)	(ha)	(人)	(人)
商業業務	行政業務地	52.7	80.0	18.2	1,456	※218,628
	商業業務地	100.4	80.0	159.2	12,736	
成熟市街地		92.0	60.0	421.0	25,260	
安定市街地		71.5	60.0	991.5	59,489	
成長市街地	東部田園市街地	90.0	60.0	65.2	3,912	
	西部田園市街地	60.4	60.0	822.1	49,325	
	南部田園市街地	83.8	60.0	311.6	18,696	
	南西部田園市街地	60.1	60.0	454.5	27,270	
産業市街地	産業・住宅混在市街地	64.0	60.0	260.0	15,600	
	工業系市街地	46.5	60.0	139.7	8,382	
計		-	-	3,643.0	222,125	

※P5人口フレームによる将来推計値